

一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
7番 内海 富久子	
1. 業務継続計画の策定を	<p>大規模な災害やテロ、また、昨今の異常気象などで万が一不測の事態が発生した場合、事前の備えとして、事業が中断しても早期に被災前の状況に立ち上げるためには、企業や行政機関が優先的に実施すべき業務を特定し、対応手順や必要な資源の確保をあらかじめ定めておく計画の策定が求められています。</p> <p>住民サービスの主要事業を継続し、安心・安全の確保が重要である。早期の策定を求めていたが、その後、進捗状況は。</p> <p>27年5月に策定された「市町村のための業務継続計画作成ガイド」の6要素についての町の考えを伺う。</p>
2. 町オリジナルの婚姻届について	<p>27年6月、厚労省の統計で、昨年の婚姻件数から1万6873件減少し、戦後最少を更新の中で、多くの若い世代が本町を選んで定住いただくことは大変喜ばしいことです。</p> <p>最近、地域の風景やキャラクターなどをモチーフにした、自治体のさまざまなデザインの婚姻届・出生届が注目されています、これまでは提出後、手元に残らなかったため、特別な日の記念に持ち帰りができることで大変好評という声があります。</p> <p>若い世代への住民サービスの観点から、また、町のイメージアップにもつながります。</p> <p>①本町の婚姻届け数。町オリジナル婚姻届けの作成を。</p> <p>②新しい門出に、庁舎内でキャラクターを使った記念撮影できるコーナー設置を提案します。本町の考えを伺う。</p>
3. 認知症対策の充実	<p>認知症になっても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けるために、「地域づくり」には徘徊模擬訓練、「人づくり」には認知症サポーター・キャラバンメイト養成講座、「早期発見・治療」には</p>

認知症カフェ、初期集中支援など、先進的に取り組まれていますことは高く評価いたします。

さらなる取り組みの充実を求め、伺う。

(1) 高齢者等に対する検索機能強化について

①徘徊模擬訓練の効果と課題。

②徘徊高齢者の家族支援に「GPS機能の探知機器」の貸与。

(2) 認知症サポーターの活躍に「スキルアップ講習」の実施を。

質問事項	質問要旨
10番 山本清悟	
1. 施政方針のまちづくりについて	<p>平成28年度の施政方針で町長の所信が表明され、町政執行の方向付けがなされました。その中の、精華町地域づくりに関する事項について、具体的な内容について次の3点を問う。</p> <p>(1) 「精華町の住民力をもってすれば、地域コミュニティーを土台にした地域福祉の一層の発展は必ず花開くはずです。」とあるが、地域コミュニティーの在り方について、現存する自治会などの単位と5小学校単位の地域コミュニティーが果たす役割と分担をどう線引きし、取り組んで行くのか、町長の考えを伺う。</p> <p>(2) 「高齢者が地域で多様な活躍のできる場の常設の場づくりと、地域で子どもが守り育てられる場づくりは、今後の精華町における地域づくりの根幹的施策になると確信しています。」とあるが、特にこの中で、高齢者の地域で活躍できる常設の場づくりについての事業内容と、今後の具体的な進め方とその期待する効果の具体的な内容を伺う。</p> <p>(3) 「府道山手幹線の北進の早期開通に向け、整備促進に努める」とあり、「国や府による道路整備の促進」との記述があるが、山手幹線の木津方の南進についての開通促進について、本町の28年度の具体的取り組みをどう展開するのか、伺う。</p>
2. 4年目を迎える精華365について	<p>せいか365の取り組みは28年度で4年目を迎えるが、これまでの取り組み内容は、一定住民に理解され浸透してきたと私は考えている。特に、「歩く」に関しては、精華町のいたるところで「歩く人」を見かける。町長は、「後期高齢者となり、元気で笑顔で暮らせるよう、皆様と一緒に、今年も楽しく歩く」と所信で述べている。</p> <p>職員においては、職員運動推進部会でウォーキングコースを作成し、月1回健康ウォークを実施している。また、同志社大学と連携して精華町版歩数計アプリ開発を実用展開し、利用者も増加している。</p> <p>そこで、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 町は、健康づくり運動を積極的に展開することにより、介護保険</p>

料や、医療給付費の伸びを緩やかにし、介護予防や健康寿命の延伸など健康長寿のまちづくりを目指しているが、その効果は、数字的にどのように分析、評価しているのか。

(2) 高齢者の転倒は、骨折を伴い入院、手術、リハビリと長期治療が必要となり、その中でも元の日常生活に戻れない人がある。

寝たきりで、要支援や要介護の世話になる人の約12%の原因を転倒が占め、最悪寿命に影響することもあるといわれている。歩くことの検証結果の一例として、後期高齢者で30分以上歩く人が3年間で10%増えると、転ぶ人が3%減少するとのデータがある。

「歩く」に関して、アプリを始めとしてアンケートなどでデータ収集し、多面的な角度から検証を実施し、データを公表し、さらなる促進に繋げる必要があると考えるが、本町のデータ解析した結果とその効果は。

(3) 「歩く人」は、まちの環境面から、自宅から歩きやすい歩道があること、歩いて適当な距離に運動する場所がある所ほど「歩く人」が多い。また、出先や店が多いところが歩く頻度が高いと分析されている。このような観点から、歩く環境の整備における今までの取り組みは、また、今後の歩くに対する環境整備をどのように考えているのか。

質問事項	質問要旨
16番 三原和久	
1. 中学校クラブ活動充実	<p>平成26年12月に一般質問しましたが、中学校クラブ活動充実について、再度質問いたします。</p> <p>部活動は、生徒たちにとって楽しみにしている教育活動であり、一人ひとりの個性を生かすためには、大変有意義であると思います。その活動を通じて、たくましい心や体を育てるとともに、人間づくりや礼儀正しさなどを養うことのできるすばらしい活動であると考えています。</p> <p>ところが、中学校においては少子化の影響を受け、生徒数の減少とそれに伴う教員数の減少、あるいは顧問の異動などにより指導者がいないため、生徒たちが求めている運動部がなかったり、生徒の希望に応えることが困難になっている状況です。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>①生徒のクラブ加入率は。</p> <p>②生徒たちが求めているクラブ活動のアンケート調査の実施。</p> <p>③顧問担当の決め方について。</p>

質問事項	質問要旨
13番 塩井 幹雄	
1. 精華町バス（ふれあい号、マイクロバス）について	<p>ふれあい号は、平成2年に購入依頼26年が経過しました。老人会、福祉団体、その他各種団体が利用されて、住民にとっては非常にありがたい交通手段になっていて、利用する皆さんから喜ばれていると評価しています。しかしながら、長年の使用により修理が必要な箇所が出てきています。それに加え、排ガス規制が厳しい地域（大阪、神戸など）には行かれない状況が発生して、視察、活動に支障が出てきています。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>①現在のふれあい号、マイクロバスの利用状況は。 ②通行できない地域のへの対策、今後の整備計画は。 ③障害者（車イスなど）が利用できるための対策は。</p>
2. 電力自由化について	<p>これまでは部分自由化であったが、4月から全面自由化になります。これにより、地域電力会社（関西電力）だけでなく、さまざまな業種の企業が電力の販売を始め、関西電力などの大手電力会社も地域を超えて、サービスの提供ができるようになります。</p> <p>町の電力料金が増加傾向にある中、削減に向けて現行の関西電力以外も検討すべきと思いますが、今後、役場をはじめ町施設の電力供給先の選択の考え方はどうか、伺います。</p>

質問事項	質問要旨
1 番 村 田 周 子	
1. 保健センターについて	<p>現在、本町の保健センターは、平成18年6月より、JA京都やましろ旧精華町支店をJA京都やましろとの賃貸借契約により、年間約480万円の金額を支払い、母子保健サービスの拠点として、活用されていると認識しています。</p> <p>そして、私も今年1月に孫の1歳6か月児健康診査のために、孫を連れて保健センターへ行きましたとき、保健師の方々が、限られた施設内で工夫されながら、それぞれの子どもに対して、保護者の方の相談にも親身になって、寄り添いながら対応されていることに深く感銘し、感謝しています。</p> <p>しかし、駐車場の安全対策や立地場所の問題、施設に関しては老朽化が進んでいるのも現状ではないかと考えています。</p> <p>そこで、保健センターについて伺います。</p> <p>①現在の保健センターについて、来館者に対する駐車場の安全対策はどのようにされていますか。</p> <p>②精華町第5次総合計画第2期（平成26～28年度）実施計画の事業概要、保健センター建設の項目に、平成27年度、平成28年度は保健センター建設調整、平成29年度以降に保健センター建設推進と掲げられていますが、保健センター建設についての現在の状況、および今後の進め方はどのように考えておられますか。</p>

質問事項	質問要旨
15番 安宅吉昭	
1. 町道整備について	<p>第5次総合計画では、指標のひとつに「道路網の快適さ満足度」がかかげられている。国道や府道はそれぞれの主体者に委ねるとともに、本町としても積極的に協力して道路整備が着実に推進されている。一方、町が主体となる町道整備は財政難という理由から、住民からみると必ずしも満足できる進捗状況には至っていない。</p> <p>そこでどのような取り組み状況にあるのか問う。</p> <p>①町道の分類として、幹線道路、補助幹線道路、生活道路と農道の区分、そして生活道路においては3段階に区分されているが、その定義と整備全般の推進状況は。</p> <p>②財政難のなか、国や府の補助金の活用にも努めていると理解しているが、どのような実績・成果があがっているか。</p> <p>③自治会や地域自治連合会からの道路整備要望が多くあるが、どこまで対応できていると考えているか。</p> <p>④農道整備においては町からの助成も一定あるが、従来からの地区農家による整備という考え方には限界があるのではないか。</p>
2. 自治会加入促進について	<p>第5次総合計画で、「本町は自治会を地域コミュニティの基礎単位とするまちづくりを推進する」と宣言している。少子高齢化社会となり、また、災害に備えるには、「地域は助け合い」が地域づくりの原点となるのが自治会である。</p> <p>昨年にも質問をしたが、この間、自治会加入のための新たな取り組みがされているかを問う。</p> <p>①自治会の加入率にはバラつきがあるが、どのように評価しているのか。またその特性はどのように受けとめているのか</p> <p>②自治会の加入率を高めるには、自治会加入を増やすこと、退会をなくすることが前提となる。本町として自治会への支援は前進したのか。また、今後どのような取り組みを検討するのか。</p> <p>③町広報等の配布方法について、町と自治会連合会との間で協議されていると聞くが、どのような方向で検討されているのか。</p>

質問事項	質問要旨
11番 神田育男	
1. 学研都市を活用したまちづくり	<p>町長の施政方針の中で、学研精華・西木津施設用地はほぼ埋まり、新たな用地確保が急務。そのため京阪電鉄と近鉄が所有する狛田地域の用地開発を促進するとある。</p> <p>学研都市ブランドを活用した企業誘致活動は、新たな雇用の創出や地域の活性化などに大きな期待が寄せられている。</p> <p>さらに今後の行政の役割は、地域資源の再発見、地域産品の高付加価値化と伝承物語の創作等にも注力しなければならないのは言うまでもない。</p> <p>1) 今後の用地開発にあたって、①両社とは合意が得られているのか。 ②開発時期はいつごろを想定しているのか。</p> <p>2) 街おこし、精華町の魅力を発信する手段として、東畑の先行取得した住宅用地の買い戻し地と山砂利採取跡地の活用は。</p>
2. 行財政改革	<p>27年度の管外研修で、行財政改革に対する多くの先進事例を学んできた。</p> <p>1) 市町村議会議員特別セミナー（滋賀県大津市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県紫波町の「補助金に頼らない公民連携のまちづくり」 ・鳥取県平井知事の「議会と執行部の真剣勝負による議会運営」 <p>2) 建設産業常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松山市における中小企業振興のとりくみ。 ・今治市JA直売所（「さいさいきて屋」）のとりくみ。 <p>3) 予算決算常任委員会</p> <p>「町田市の新公会計制度」の導入</p> <p>①既存の会計システムに、複式簿記の機能を追加した「財務会計システム」</p> <p>②公有財産台帳に固定資産台帳の機能を持たせた「公有財産システム」</p> <p>③既存の起債管理システムを改良し、公債費の元利償還額を各セグメ</p>

ントに配賦する機能を追加した「起債管理システム」が導入され、実施後の成果としては、経営の革新が図れ、大きな改善額が達成されたとのことであった。

多摩市や町田市の市民参加型事業・施策評価制度では、

- ①事業の成果と関連付けた行政コスト。
- ②行政コストの経年比較。
- ③単位あたりの行政コストと効率性。

が明らかになったことで、次年度の事業計画に反映できることになった。

市民目線による行政運営を行うことで、市民のまちづくりへの理解が深まり、市への愛着や市民参画・協働への意識の醸成を図られているとのこと。

その結果、空き家条例の制定、陳情、要望、情報の事前説明などを求める声などが多く出されるようになったとのことである。

細部の内容は今後委員会等で取り上げるとして、28年度に本町も総務省が示す統一基準により財務書類の作成に取り組むとあるが、新公会計システムの早期構築を図る必要がある。

- (1) 自治体の経営革新に向けた本町の全体的な導入計画を問う。

- (2) 広く市民参加による事業（施策）計画・施策評価制度の導入を提案するが、いかがか。

質問事項	質問要旨
18番	坪井 久行
1. 介護保障の歴史的到達点と当面の課題について	<p>2000年から始まった「介護保険制度」は、「国民の保険医療の向上及び福祉の増進を図ること」、すなわち「介護の社会化」を目的にしていた。</p> <p>しかし、介護保険制度のもとでも、家族介護者の負担は依然として重く、介護保険が始まってから2004年以降、年間10万人以上の人が、親族の介護を理由に離職しており、親族の介護を苦にした介護心中・介護殺人事件も、2006年以降、毎年50件以上、つまり週1回の割合で起きているのは、日々の報道で知られている通りである。</p> <p>また、保険料負担に加えて、サービス利用の際の1割負担、支給限度額を超えるサービスは全額負担のため、低所得者ほど、介護サービスの利用を控え、家族介護への依存が強まっている。</p> <p>そこで、伺う。</p> <p>①こうした介護制度の本町における歴史的到達点と課題を伺う。</p> <p>②2017年から要支援1・2（本町では296人；H26年度末）の訪問介護と通所介護を保険給付から外し、市町村の「総合事業」に移行することになっているが、現行サービスを必要とするすべての要支援者がサービスを受けられるようなとりくみが準備されているか。一部の先行自治体では、これまでの介護サービスから無理やり「卒業」させられて、サービスが縮小され、悲鳴が上がっているとのことであるが、このようなことがないような十分なとりくみを求めるものであるが、いかがか。</p> <p>③社会保障制度審議会の介護保険部会では、介護保険制度見直しの議論が始まり、厚生労働省が、社会保障費抑制のため、全国200万人以上（本町では416人；H26年度末）にのぼる要介護1・2の人向けの生活援助や福祉用具貸与・住宅改修を見直すか、保険から外すことなど、自己負担を引き上げる案を検討項目にあげたことに対して、大きな批判が噴出している。要支援者に続き、軽度の要介護者にまで介護保険制度から外す大改悪にたいして、いかなる見解をもたれるか。また、国に対して、このような改悪がされないように強く求めるべきだが、いかがか。</p>

④政府は「介護離職ゼロ」と言っているが、昨年の介護報酬削減によって、介護事業所の経営が困難になり、介護職員の待遇が悪化し、「介護職離職」が増加した結果、「介護士不足」が大きな問題になっている。介護士不足の解決のためには、国に「介護報酬の引き上げ」「配置基準や賃金の改善」を強く求めるとともに、町独自の支援策も必要ではないか。

以上の見解を伺う。

質問事項	質問要旨
2番 岡本 篤	
1. 文化財のデジタルミュージアム化について	<p>本町には、文化財、文化遺産、祭りや老人が語る昔話、歴史的建築物、伝統芸能などが豊富にあります。</p> <p>こうした恵まれた環境にもかかわらず、近年においては高齢化や老朽化、環境破壊などで、地域の文化財や美術工芸品が存続の危機にさらされています。</p> <p>町長の施政方針の中で、「将来に夢と希望の持てるまちづくり」の一つとして、文化財のデジタルミュージアム化を取り上げられていますが、これは精華町の将来に必要な取り組みと考えます。</p> <p>そこで、伺います。</p> <p>①今後、これら貴重な文化財、文化遺産などを保存・継承していくために、どのような取り組みをされるのか。</p> <p>②デジタルミュージアムを積極的に推進し、シティプロモーションの一つとして活用する考えは。</p>

